

中南米地域における食・農・環境分野の実践的な専門家育成事業

志和地弘信

東京農業大学大学院農学研究科 〒156-8502 東京都世田谷区桜丘 1-1-1

キーワード 中南米, 熱帯農業

Leadership Development in the Fields of Food, Agriculture and the Environment in Latin America Hironobu SHIWACHI *Graduate school of Agriculture, Tokyo University of Agriculture (Tokyo NODAI), 1-1-1 Sakuragaoka, Setagaya Tokyo 156-8502, Japan*

Key words Central and South America, Tropical agriculture

1. 事業の目的及び概要

東京農業大学は大学の世界展開力強化事業に採択(2015～2019年度)された。本事業は、東京農業大学と中南米の農学系大学との連携を強化しながら、既の実施している交換留学プログラムに加えて、農学系インターンシップを行って総合的実学教育プログラムを実施するものである。その目的は中南米地域で活躍できるグローバル人材を育成することにある。

国際社会との共生をめざす東京農業大学の基本姿勢は、その淵源を創始者・榎本武揚の「殖民思想」にたどれる。戦前の「拓殖教育」は、国家主導の暗い影を背負ったが、戦後の再出発で、多くの卒業生が北米(83名)、中南米(228名)などに渡った。特に中南米諸国への学卒移住者はブラジル186名、アルゼンチン19名、メキシコ15名、パラグアイ12名、ペルー4名、コスタリカ2名を数えた。これらの卒業生の農場や企業は学生達の海外農業実習先として、長年本学の特色ある実学教育に貢献頂いた。1990年代からは、東京農業大学の海外展開は農業実習ばかりでなく、グローバル人材の育成を進めるためにラ・モリーナ国立農業大学(ペルー1996年に協定を締結)、サンパウロ大学(ブラジル2001年)、チャピング自治大学(メキシコ2001年)、アマゾニア農業大学(ブラジル2013年)と連携協定を結び、様々な交流を行ってきた。これらの協定校とは①正規学生としての留学生の相互受け入れ(4年間)、②半年～1年間在籍する交換留学生、③2～4週間、各大学に滞在する短期留学生プログラムを行ってきた。③の短期留学生制度ではチャピング自治大学に隔年で10～15名を派遣しており、2014年からはアマゾニア農業大学でアグロフォレストリー

研修を実施し、毎年10名の学生を派遣している。

本事業では交換留学生の派遣数を倍増させるとともに、留学に加えて、中南米で卒業生が経営する農場および企業でインターンシップを実施するところに特徴がある。事業採択後の学生の派遣及び留学生受入数は2015年が10人と5人、2016年が18人と9人であり、2014年以前と比べて倍増した。

2. 養成する人材像

豊富な農産物資源を有する中南米の熱帯地域ではコーヒー、カカオ、コショウ、パームオイル、アサイーなどの生産が盛んで、日系企業も進出しているが、日本企業のリーダーとして中南米諸国に駐在し活躍できるグローバル人材が少ないと言われている。本事業ではインターンシッププログラムを通して、中南米地域における食農分野及び持続的な食料生産に関する環境分野での実践的な専門家の育成をめざしている。最終的には、事業を通じて、世界的な食料生産の問題に取り組むモチベーションの高い学生を育て、大学院への進学を促し、高度な技能を習得して、農業専門家に育ってくれることを期待している。

3. 中南米と東京農業大学の国際化戦略

東京農業大学と中南米との関係については、1956年に設置された農業拓殖学科(現、国際農業開発学科)において海外移住を目指した学生達が1～2年の農業実習をブラジルで実施したことに始まる。その後、移住希望者が減少する一方、国際協力事業への参画を希望する学生が増えてきたことに対応して、海外農業実習は全学プログラムとし、東京農業大学国際協力センターを設立し、世界の全域に学生を送り出すようになった。東南アジアにおける国際化戦略はアセアン諸国の農学系大学との連携を強化し、フィリピン大学ロスバニョス校、カセサート、タマサート大学(タイ)、マレーシアプトラ大学、ボゴール農科大学(イ

インドネシア), ベトナム農業大学, カンボジア王立農業大学, イエジン農科大学 (ミャンマー), が協定校になり, 連携を強化している. 1995年には, 人的ネットワークを組織化するために「東南アジア国際農学会 (ISSAAS)」(ASEAN6 カ国に支部) を設立した. 中南米における国際化戦略はメキシコ, ペルー, ブラジル, パラグアイ, アルゼンチンの OB 会支部の支援によるところが大きい. サンパウロとアスンシオンには OB 会が管理する宿泊施設を備えた会館があり, 活動拠点となっている. これらの支部の役員や関係者に「海外実習指導者」になってもらい, 学生の長期実習の受入れを支援してもらっている. 1990年代からは農業実習ばかりでなくラ・モリーナ国立農業大学, サンパウロ大学, チャピング自治大学, アマゾン農業大学への長期留学生の支援もお願いしてきた.

4. 日本の学生が学ぶ中南米の環境保全型農業とフェアトレード

本事業で行っているインターンシップは, 日系農場や企業の他, ブラジルのトメアスー総合農業協同組合, ペルーのカムカム協会における就業である.

トメアスー総合農業協同組合は本学の卒業生をはじめとするトメアスー地域の日本人移民の家族が 1949

年に設立したものである. トメアスー移住地は 1950年代, 胡椒の単一栽培に成功し発展したが, 病気の大発生により胡椒栽培が衰退した. 1970年代からは単一栽培のリスクに備え, 胡椒とともに果樹や林木種の植え付けを開始した. これがトメアスーアグロフォレストリーシステムの始まりで, この生産方法により, 経済, 生態系, そして社会面での持続性が確保され, 農産加工により地域の生産物を吸収し, 農産業が確立した. また, このシステムは環境保全型農業として世界的に有名になった. 現在では国際協力機構の支援でジュース工場なども建設され, 話題のアサイー果汁などを輸出している.

カムカム協会 (INSTITUTO DEL CAMU CAMU: <http://www.amazoncamucamu.org/>) は, カムカム果実の採集, 栽培, 加工, 輸出する事業を支援することにより, 農民の生活向上を図ることを主な目的としてペルー国で設立された NPO であり, 本学の卒業生が代表を務めている. カムカム協会はコカインの原料となるココアの代替換金作物として普及を進めており, その果汁は (株)メルカード東京農大が輸入, 加工して商品化し, 収益を還元している. カムカムビジネスは一種のフェアトレードであり, ここでのインターンシップでは事業の運営方法などを学ぶことになる.

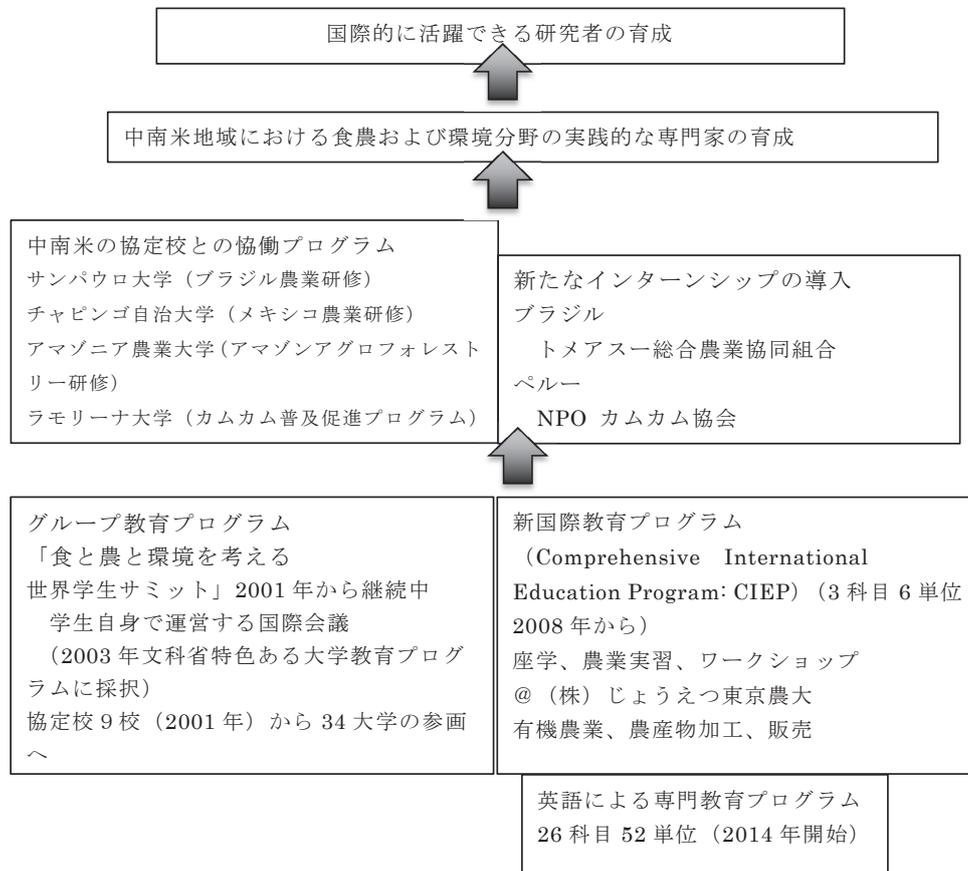


図 事業の概要

5. プログラムの実際

2016年に実施したブラジル短期派遣プログラムの例は以下のとおりである。

- 3月：ホームページ (<http://tenkai.nodai.ac.jp/ja/index.html>) とパンフレットで参加学生の募集を開始。
- 4月：国際教育専門委員会（委員27名）による選考会を開催し、成績、語学、人物、目的意識の基準が高い学生を選抜。引率教員を決定。
- 5～7月：事業コーディネーター（メキシコ国籍の本学大学院博士後期課程修了者）らによるオリエンテーションを実施。学内手続き、保険手続き、ビザ取得、現地での学習面や生活面について勉強会を実施。危機管理については、安全面、衛生面、予防注射等の健康面、犯罪対応等についてオリエンテーションを実施。また、同時にポルトガル語教育（語学チューターと中南米カフェ）を実施。サンパウロ大学、アマゾニア農業大学、校友会ブラジル支部サンパウロ、校友会北伯支部ベレン、トメアスー農協との調整を行った。
- 8月25日：ブラジル短期派遣5名が出発
- 8月26～27日：サンパウロ
校友会ブラジル支部（常磐松伯国会館）訪問、支部内の宿泊施設に宿泊。ブラジルで活躍中の本学卒業生からの講話と親睦。朝市視察によりブラジルの食生活にふれる。校友移住者墓地訪問、慰霊。
- 8月28日～9月3日：ピラシカバ
サンパウロ大学農学部キャンパスにおいて、農学系専門科目受講（農業エネルギーやカーボンサイクル等農業全般に関わる問題、ブラジル特産サトウキビ栽培等の最新研究）、研究室（昆虫、葉草、農業経済等の8研究室）指導、ポルトガル語研修、大学本部・醸造施設・博物館等学内施設視察、農学系施設（圃場等）視察、学生交流。
- 9月3日：サンパウロ
サンパウロ日系移民博物館・サンパウロ東洋人街訪問
- 9月4日～5日：ベレン
アマゾニア農業大学訪問（沼沢学長は日系人）。原生林保護公園（ブラジル生態系）・市場（ブラジル食文化）視察
- 9月5日～12日：トメアスー
トメアスー農協訪問（アグロフォレストリー農法）。ジュース施設視察、トメアスー農協においてインターンシップ、ファームステイ、トメアスー文化農業振興協会、トメアスー移住地博物館視察、農家訪問、アマゾニア大学トメアスー校訪

問、農業系インターンシップ、交換留学学生交流、野球スポーツ交流、ホームステイ。

9月12日～13日：ベレン

ベレン市内見学

9月14日：サンパウロ経由で帰国

10月：帰国報告会、協定校コーディネーター会議を開催し、本事業の意見交換と各大学での単位化について討議した。

6. 専門家の育成にむけた課題

東京農業大学はこれまでに1,200名以上の青年海外協力隊員を送り出し、熱帯地域の農業専門家を多く輩出してきた。青年海外協力隊は熱帯農業の専門家を育成するエントリーポイントとして有効ではあったが、近年では熱帯地域の農業技術の向上に伴って、専門家には高い技能や知識が求められている。高度な専門家を育成するためには留学や農業実習だけでは不十分であり、統合的な研修で実務の運営能力を身につけることが不可欠と考えている。さらに、熱帯地域の農業に関する生産技術開発や環境問題に対応できる人材を育成するためには大学院での修学により専門性を高めることも必要と考えている。

本事業では企業や農家等での就業体験と、各国の食農環境、社会、文化、言語を総合的に学ぶようにしたことから、総合的な視野を持つ日本人学生が育つと期待している。また、本事業では相互交流で中南米の学生を東京農大に受け入れており、これらの留学生が本学の大学院に進学する際には奨学金を支給し、高度人材の育成へつなげるようにしている。一方で、大学にとってプログラムの運営は非常に複雑であり、海外協定校、OB会、企業、参加学生との連絡調整並びに学生交換（派遣・受入）プログラムに係る周知、募集、選考、事前オリエンテーション、派遣、帰国後のとりまとめ、さらに危機管理体制の構築まで、困難を極めた。これらを実施可能としたのは中南米における協定校との長年の教育・学術交流並びに卒業生とのネットワークの維持によるものであるが、同時に大学の支援体制並びに教職員のマネジメント能力の強化が欠かせなかった。本事業を通じて熱帯農業や国際協力事業への参画に対するモチベーションを高めた学生には大学院への進学を促し、高度な技術と科学的な判断能力を学んで、国際機関などでの勤務にチャレンジしてもらいたいと願っている。また、本学は2016年に国際協力機構と連携協定を結び、大学院生を青年海外協力隊に送り出すプログラムも開始した。東京農業大学では国際農業の専門家を目指す学生のために様々な選択肢を提供することが重要と考えている。